

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第18期) 至 平成15年3月31日

東京エレクトロン デバイス株式会社

(401572)

第18期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京エレクトロン デバイス株式会社

# 目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【仕入、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	13
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	19
3 【配当政策】 .....	21
4 【株価の推移】 .....	21
5 【役員の状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	24
1 【連結財務諸表等】 .....	25
2 【財務諸表等】 .....	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	51
第7 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
監査報告書	
平成14年3月会計年度 .....	55
平成15年3月会計年度 .....	57

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月18日

**【事業年度】** 第18期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 東京エレクトロン デバイス株式会社

**【英訳名】** TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 砂川俊昭

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

**【電話番号】** 045(474)7000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 浅野升徳

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

**【電話番号】** 045(474)7000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 浅野升徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	53,491,415	74,421,129	92,546,284	74,629,410	78,811,874
経常利益 (千円)	2,260,099	2,738,119	4,852,669	2,523,572	2,574,770
当期純利益 (千円)	1,170,001	1,621,441	2,150,972	1,447,223	1,423,731
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	200,000	800,000	800,000	2,495,750
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	16,000	16,000	23,000
純資産額 (千円)	2,004,171	3,417,802	5,398,775	6,579,628	11,603,960
総資産額 (千円)	25,092,496	31,472,835	52,237,858	33,454,729	35,041,402
1株当たり純資産額 (円)	501,042.91	854,450.59	337,423.45	411,226.81	503,867.84
1株当たり配当額 (円)	75,000.00	37,500.00	12,500.00	9,375.00	13,000.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	292,500.34	405,360.44	134,435.80	90,451.49	84,950.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.0	10.9	10.3	19.7	33.1
自己資本利益率 (%)	76.4	59.8	48.8	24.2	15.7
株価収益率 (倍)					5.29
配当性向 (%)	25.6	9.3	9.3	10.4	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,549,754	11,147,440	12,886,215	2,086,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		318,610	381,347	430,583	274,938
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,980,000	13,320,000	14,519,875	1,606,299
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		439,408	2,257,037	268,989	483,141
従業員数 (人)	437	451	491	513	531

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第16期においては、平成12年7月19日付で発行済株式4,000株を1株につき4株の割合をもって分割し、発行済株式総数は16,000株となっておりますが、株式分割が期首に行われたものとみなし1株当たり当期純利益を算出しております。
- 5 第17期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第16期、第17期及び第18期について公認会計士宮下英次氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士石井和人氏の監査をそれぞれ受けておりますが、第14期及び第15期については監査を受けておりません。
- 8 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 9 第14期については平成10年7月に東京エレクトロン株式会社から電子部品部門に関する全ての製品につき営業譲受けを行っております。  
従って、その期間の業績は大幅な増収となっております。参考までに、東京エレクトロン株式会社における営業譲受対象部門の売上高と合算すると、第14期の売上高は58,824百万円となります。

## 2 【沿革】

- 昭和61年3月 東京エレクトロン株式会社の関係会社として資本金5百万円をもって東京都新宿区に当社の前身であるテル管理サービス株式会社を設立。建物及び建物付属設備の保守管理業務を開始。
- 平成2年9月 社名を東京エレクトロン デバイス株式会社へ変更。同時に従来の業務を東京エレクトロングループ他社へ移管し、新たに外国製半導体を中心とする電子部品の販売を開始。
- 平成2年10月 本店を東京都新宿区から神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に移転。  
東京都千代田区に神田営業所(現 東京オフィス)を開設。
- 平成4年4月 大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
- 平成6年4月 東京都府中市に府中営業所を開設。
- 平成6年10月 愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を開設。
- 平成8年10月 東京エレクトロン株式会社から電子部品部門の富士通社製品の営業を譲受け、富士通社製品の販売を開始。  
栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。  
埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設。  
神奈川県横浜市都筑区に横浜営業所を開設。  
長野県松本市に松本営業所を開設。  
福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成9年10月 東京エレクトロン株式会社から電子部品部門のモトローラ社製品の営業を譲受け、モトローラ社製品の販売を開始。  
茨城県水戸市に水戸営業所を開設。
- 平成10年7月 東京エレクトロン株式会社から電子部品部門に関する営業を全て譲受け、販売を開始。  
東京エレクトロン株式会社から岩手県江刺市、東京都府中市及び山梨県韮崎市の設計開発センターを業務移管。
- 平成12年5月 府中営業所を閉鎖し、東京都立川市に立川営業所を開設。  
東京都府中市の設計開発センターを本社に移転。
- 平成13年2月 神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を移転。
- 平成13年5月 岩手県江刺市の設計開発センターを仙台市青葉区に移転。
- 平成13年10月 大阪営業所を大阪支社に組織変更。
- 平成14年5月 宇都宮営業所と熊谷営業所を閉鎖・統合し、埼玉県さいたま市に北関東支社を開設。  
宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設。
- 平成14年10月 山梨県韮崎市の設計開発センターを本社に統合。
- 平成15年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社製品の販売を行っております。

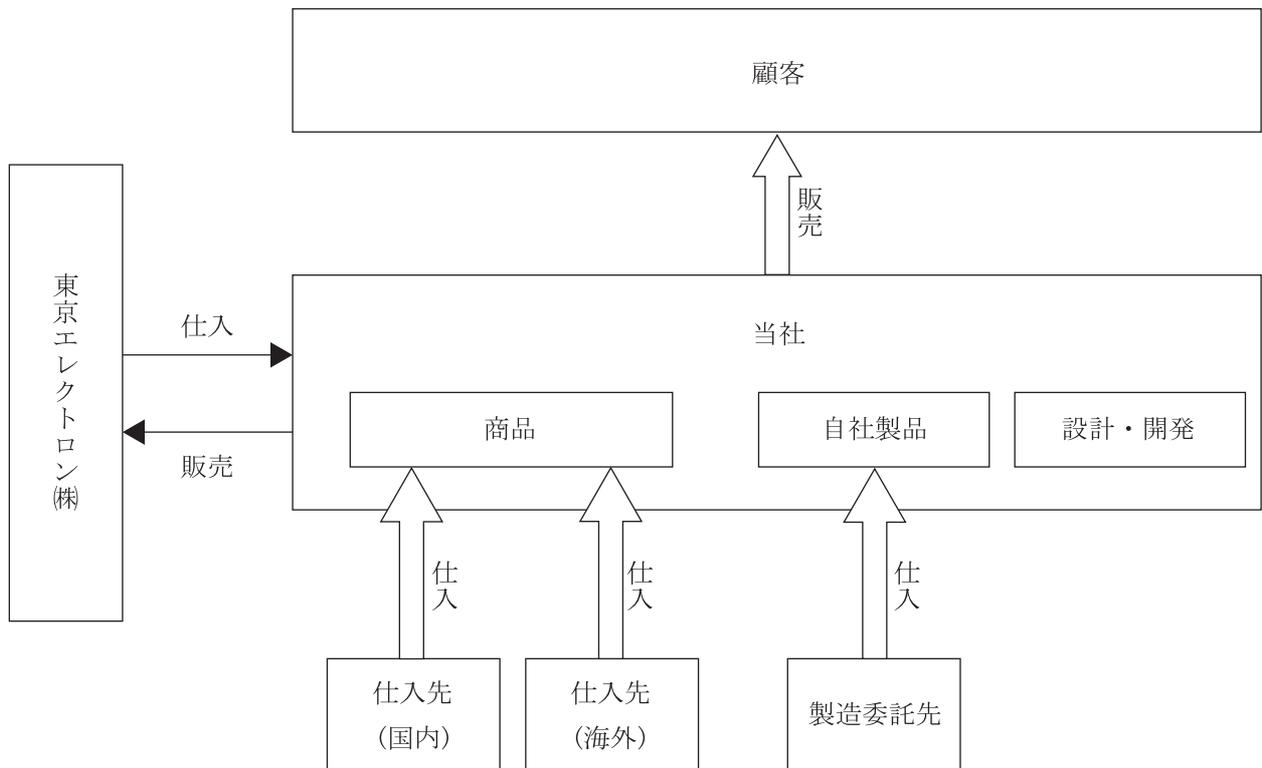
当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としており、当社は同社からボード製品を仕入れているほか、同社に対し半導体製品を販売しております。

なお、当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。参考のため、品目区分における主たる取扱い商品を示すと次のとおりであります。

品目	主たる取扱い商品	主たるメーカー
半導体製品		
CPU	マイクロプロセッサ、DSP	AMD社、富士通(株)、モトローラ(株)、日本テキサス・インスツルメンツ(株)
メモリーIC	DRAM、SRAM、フラッシュメモリー	富士通(株)、日本アイ・ディー・ティー(株)
カスタムIC	ゲートアレイ、スタンダードセル、FPGA、CPLD	富士通(株)、ザイリンクス社
汎用IC	汎用リニアIC、汎用ロジックIC	リニアテクノロジー社、オン・セミコンダクター(株)
専用IC	電話用IC、通信用IC、画像処理用IC、インターフェース用IC	ピクセルワークス社、モトローラ(株)、コネクサント・システムズジャパン(株)、ザーリンク・セミコンダクター社、東京エレクトロン デバイス(株)(自社製品)
個別素子	整流素子、高周波トランジスタ	オン・セミコンダクター(株)
OPTO	発光ダイオード、フォトカプラ	アジレント・テクノロジー(株)
ボード製品	PCマザーボード、VMEボード、通信関連ボード	モトローラ(株)、インテル社/ダイアロジック製品
ソフトウェア	OS、BIOS	マイクロソフト社、フェニックステクノロジーズ社
一般電子部品	電源、コネクタ、ICソケット、ディスプレイ	コーセル(株)、住友スリーエム(株)

< 事業の系統図 >

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京エレクトロン(株)	東京都港区	47,223	半導体製造装 置等の販売	69.6	役員の兼任 4名 事務所の賃借 商品の仕入、販売

(注) 上記親会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
531	34.4	4.0	5,456,385

- (注) 1 従業員は就業人員であり、嘱託、派遣社員は含んでおりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、成長が続く中国を中心としてアジア向けに輸出が増加するなど、期前半においては、緩やかながらも景気に持ち直しの動きも見られました。しかしながら、イラク情勢の緊迫化などから米国経済に対する先行き懸念が強まったことなどにより、世界的に株安が進行するなど、景気の先行き不透明感から設備投資、個人消費ともに低調のまま推移いたしました。また、雇用環境の改善が見られないなか、デフレ進行に歯止めがかからないなど、厳しい状況が続きました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、DVDプレーヤー、デジタルカメラ、液晶テレビなどが市場を拡大していることなど一部に明るさも見られました。しかしながら、携帯電話については、高機能機種への買換需要はあったものの新規需要が概ね一巡していること、また、パソコンについても景気回復の遅れにより依然として個人、法人とも需要低迷が続いていることなど、半導体電子部品市況は本格的な回復には至らない厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社はカスタムICの設計受託業務を推進し、開発段階から顧客にアプローチすることで既存商品の採用拡大に努めて参りました。また、技術サポートを要する高付加価値商品を積極的に販売するなど、業績の向上に努力して参りました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度比5.6%増加の788億1千1百万円、経常利益は前事業年度比2.0%増加の25億7千4百万円、当期純利益は前事業年度比1.6%減少の14億2千3百万円となりました。

なお、当社は平成15年3月7日付をもちまして、株式を東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と深く感謝いたしております。

当事業年度の売上高の品目別の状況は次のとおりです。

#### (半導体製品)

民生機器のデジタル化に適合して用途を拡大しているPLD(プログラマブルロジックデバイス)を主力とするカスタムICなど技術サポートを要する高付加価値商品の拡販に努め、また、画像処理専用IC、携帯用機器向け電源ICなどの販売が堅調に推移した結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比6.2%増加の695億5千2百万円となりました。

#### (ボード製品)

景気の先行き不透明感から企業が設備投資を抑制する環境下でPCマザーボード、VMEボードなどFA関連装置向け販売が伸び悩み、当事業年度の売上高は、前事業年度比2.5%減少の34億3千2百万円となりました。

#### (ソフトウェア)

組み込みシステム機器向けなどに幅広い技術サポートを提供しながら各種OSの拡販に努めた結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比3.4%増加の25億4千8百万円となりました。

(一般電子部品)

パネルPC、スイッチング電源などの拡販に努め、また、民生機器向け超小型ディスプレイの需要が堅調に推移した結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比4.9%増加の32億7千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億1千4百万円増加し、当事業年度末には4億8千3百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は20億8千6百万円(前事業年度は128億8千6百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が25億7千9百万円と堅調であったこと等の要因によるものです。なお、前事業年度は売上債権やたな卸資産が大きく減少したこと等により、当事業年度に比べ大幅な資金増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億7千4百万円(前事業年度は4億3千万円の使用)となりました。これは主に、社内コンピュータシステム開発費の支払い等無形固定資産のソフトウェアの取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億6百万円(前事業年度は145億1千9百万円の使用)となりました。

これは主に、東京証券取引所市場第二部への上場に伴う新株式の発行による増資及びフリーキャッシュ・フローにより得られた資金で短期借入金の返済等を行ったことによるものです。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

### (1) 仕入実績

第18期事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	62,577,129	122.7
ボード製品	2,398,352	92.2
ソフトウェア	2,173,938	104.3
一般電子部品	2,637,873	97.7
合計	69,787,293	119.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

第18期事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	68,204,337	109.5	6,090,588	81.9
ボード製品	3,400,332	103.0	377,220	92.2
ソフトウェア	2,608,252	109.2	158,824	159.6
一般電子部品	3,215,701	104.2	337,208	84.4
合計	77,428,623	109.0	6,963,841	83.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

第18期事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第18期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	69,552,854	106.2
ボード製品	3,432,201	97.5
ソフトウェア	2,548,948	103.4
一般電子部品	3,277,869	104.9
合計	78,811,874	105.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第17期		第18期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	6,248,269	8.4	7,918,442	10.0
松下通信工業株式会社	8,845,762	11.9	3,167,485	4.0

### 3 【対処すべき課題】

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、景気の先行き不透明感からIT（情報技術）需要が依然として低迷を続けるなか、大手半導体メーカーを中心に事業再編や提携の動きが加速するなど、企業間の競争は一層激化し、急激に変化が進んでおります。

このような環境のもと、当社は民生機器のデジタル化により市場が拡大しているデジタルコンシューマ市場に注力し、新規サプライヤーの積極的開拓、商品ラインアップの充実に努めて参ります。また、半導体商社の集約、選別の動きも加速してきておりますが、その中で当社は、設計開発センターを強化し、自社製品の開発強化、技術サポートの徹底に努め、顧客並びにサプライヤーから信頼されるべく「技術商社」の地位を確立して参ります。さらにIT（情報技術）を駆使した業務改革に努め、経営の効率化を推進し、収益改善に努めて参る所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

仕入先との主要な契約

当社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
富士通電子デバイス製品取引基本契約書	富士通株式会社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)
販売代理店契約	モトローラ株式会社	代理店(非独占)として半導体製品を販売するため	1年 (自動更新)
販売代理店契約	モトローラ株式会社	代理店(非独占)としてシステム製品を販売するため	1年 (自動更新)
INTERNATIONAL DISTRIBUTORSHIP AGREEMENT	ザイリンクス社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)

### 5 【研究開発活動】

当社は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と、顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社製品の開発に取り組んでおります。主な製品は、NAND型フラッシュメモリ制御用IP及びソフトウェア、SDメモリカード制御用IP及びLSI等であります。

当事業年度における研究開発費は3千4百万円となっております。これにより、当社で取り扱っているピクセルワークス社との提携による、液晶プロジェクタ向けマルチI/Oコントローラ、ザイリンクス社FPGAの周辺LSIの開発を行いました。また、今後市場拡大が見込めるPDP向け同期信号LSIの開発も継続して行っております。今後は引き続き、各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った、各種LSIの開発を計画しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (横浜市都筑区)	事務所	93,772	170,447	264,219	352
北関東支社 (埼玉県さいたま市)	事務所	3,922	2,862	6,784	25
大阪支社 (大阪市淀川区)	事務所	19,584	4,381	23,966	54
仙台営業所 (仙台市青葉区)	事務所	3,667	7,162	10,830	14
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所	77	1,386	1,464	4
立川営業所 (東京都立川市)	事務所	1,020	1,386	2,407	6
横浜営業所 (横浜市港北区)	事務所	2,843	4,023	6,867	35
松本営業所 (長野県松本市)	事務所	913	1,386	2,300	5
名古屋営業所 (名古屋市西区)	事務所	159	1,793	1,952	10
福岡営業所 (福岡市博多区)	事務所	1,425	1,595	3,020	7
東京オフィス (東京都千代田区)	事務所	1,374	1,718	3,092	19

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 事務所はすべて賃借しております。  
 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	13台	4年	76,157	153,508
パソコン・ワークステーション (所有権移転外ファイナンス・リース)	212台	2年～4年	69,034	33,760
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	63台	3年	41,339	43,656

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,000	23,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,000	23,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注)1		4,000	600,000	800,000		
平成12年7月19日 (注)2	12,000	16,000		800,000		
平成15年3月7日 (注)3	7,000	23,000	1,695,750	2,495,750	2,054,850	2,054,850

(注) 1 利益の資本組入

2 株式分割

1株を4株に分割

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 570,000円

引受価額 535,800円

発行価額 484,500円

資本組入額 242,250円

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		9	2	80	6	1	2,742	2,839	
所有株式数 (株)		403	5	16,295	119	1	6,178	23,000	
所有株式数 の割合(%)		1.75	0.02	70.85	0.52	0.00	26.86	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番6号	16,000	69.56
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地	414	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	217	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81	0.35
北原 積	東京都目黒区東が丘二丁目14番24号	50	0.21
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	45	0.19
児玉 孝雄	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南二丁目5番37号	40	0.17
ノムラ シンガポール リミテッド アカント ノミニー エフジェー205(常任代理人野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD # 39-01 STANDARD CHARTERED BANK BLDG. SINGAPORE 0104(東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	37	0.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	33	0.14
米田 由美子	東京都世田谷区給田三丁目13番4号	30	0.13
計		16,947	73.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,000	23,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	23,000		
総株主の議決権		23,000	

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけ、業績連動型・収益対応型配当の継続的実施を基本方針としております。

こうした方針のもと、平成15年3月期の配当は、第18期定時株主総会において、期末配当金として1株につき13,000円とすることを決議いたしました。この結果、平成15年3月期の配当性向は15.3%、株主資本配当率は2.6%となりました。

内部留保資金につきましては、開発型ビジネスの強化・IT（情報技術）投資の実施等、業容拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)					500,000
最低(円)					430,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成15年3月7日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)						500,000
最低(円)						430,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成15年3月7日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		砂川 俊昭	昭和26年6月28日生	昭和49年4月 平成2年10月 平成6年4月 平成7年7月 平成9年10月 東京エレクトロン(株)入社 同社ボードテストシステム部長 同社モトローラ営業部長 同社半導体部品第一営業部長 当社取締役社長(現任)	7
取締役	西日本地区営業担当	浅倉 巖	昭和18年8月1日生	昭和51年8月 昭和51年11月 平成5年1月 平成5年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成14年6月 (株)理経退社 パネトロン(株)入社 当社取締役 当社取締役社長 当社取締役副社長 当社取締役退任 当社取締役(現任)	15
取締役	設計開発グループ、技術グループ担当	遠山 憲一	昭和22年3月8日生	昭和58年4月 昭和58年5月 平成6年4月 平成8年10月 平成11年6月 平成14年6月 (株)日刊工業新聞社退社 東京エレクトロン(株)入社 東京エレクトロンF E(株)取締役 当社常務取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	1
取締役	東日本地区営業、営業推進グループ、プロダクトマーケティング担当	小谷 浩	昭和21年8月12日生	昭和56年4月 昭和56年5月 平成8年10月 平成11年6月 平成14年6月 テキサスインスツルメンツアジアリミテッド退社 東京エレクトロン(株)入社 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	1
取締役	管理部門、ITグループ、環境担当、総務部長	佐藤 均	昭和28年10月29日生	昭和55年5月 昭和55年6月 平成12年1月 平成14年6月 宝印刷(株)退社 東京エレクトロン(株)入社 当社総務部長(現任)、人事部長 当社取締役(現任)	10
取締役		東 哲郎	昭和24年8月28日生	昭和52年4月 平成2年12月 平成6年4月 平成8年6月 東京エレクトロン(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		佐藤 潔	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年6月 東京エレクトロン(株)入社 同社クリーントラック ビジネスユニット ジェネラル マネージャー 同社社長付執行役員(現任) 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 Tokyo Electron America, Inc. 取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd. 取締役会長 Tokyo Electron Taiwan Ltd. 取締役会長 Tokyo Electron Texas, LLC 取締役会長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年12月 同社取締役 平成8年4月 東京エレクトロン東北(株)専務取締役 平成11年3月 東京エレクトロン E E (株)取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成13年7月 当社取締役会長 平成14年2月 東京エレクトロン A T (株)取締役社長 平成14年4月 当社取締役退任 平成14年6月 東京エレクトロン(株)取締役(現任) 平成15年4月 同社専務執行役員(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		木村嘉男	昭和17年7月29日生	昭和43年6月 (株)コウジー(現 東京エレクトロン ロジスティクス(株))監査役 昭和48年7月 同社取締役 昭和55年12月 (株)トラフィックエージェンシー(現 東京エレクトロン エージェンシー(株))取締役 昭和61年11月 テル・エージェンシー(株)(現 東京エレクトロン エージェンシー(株))取締役社長 平成3年4月 テル・テック(株)(現 東京エレクトロン ロジスティクス(株))常務取締役 平成4年1月 同社専務取締役 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	12
常勤監査役		矢崎一洋	昭和20年9月26日生	昭和59年9月 三菱油化(株)退社 昭和59年10月 東京エレクトロン(株)入社 平成11年4月 東京エレクトロン山梨(株)(現 東京エレクトロン A T (株))取締役 平成13年7月 同社常務取締役 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		糸山武敏	昭和19年5月6日生	昭和46年5月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年10月 東京エレクトロン相模(株)(現 東京エレクトロン東北(株))取締役 平成7年1月 テル・テック(株)(現 東京エレクトロン ロジスティクス(株))取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		原田芳輝	昭和33年4月12日生	昭和58年4月 東京エレクトロン(株)入社 平成11年10月 同社総務部長 平成15年4月 同社執行役員(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	
計					52

- (注) 1 取締役のうち東 哲郎氏および佐藤 潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち木村嘉男氏、矢崎一洋氏、糸山武敏氏および原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、平成11年6月に執行役員制度を導入いたしました。これに基づいて現在5名が執行役員に就任しております。  
このうち砂川俊昭氏、浅倉 巖氏、遠山憲一氏及び小谷 浩氏の4名は平成11年6月、佐藤 均氏は平成12年7月に就任しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士宮下英次氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士石井和人氏の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成15年1月30日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		268,989		483,141	
2 受取手形	2	1,146,089		1,202,165	
3 売掛金		19,217,505		18,687,580	
4 商品		9,640,453		11,004,478	
5 前渡金		24,040		297	
6 前払費用		59,306		41,750	
7 繰延税金資産		69,253		208,333	
8 未収消費税等				445,782	
9 その他		20,883		17,572	
貸倒引当金		57,615		28,042	
流動資産合計		30,388,908	90.8	32,063,060	91.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		243,914		255,883	
減価償却累計額		101,902	142,011	127,479	128,403
(2) 構築物		467		467	
減価償却累計額		66	400	109	357
(3) 工具、器具及び備品		288,906		413,867	
減価償却累計額		145,563	143,342	215,721	198,146
有形固定資産合計		285,755	0.9	326,906	0.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		845,259		562,585	
(2) 電話加入権		5,781		5,781	
無形固定資産合計		851,040	2.5	568,366	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		4,130		4,005	
(2) 破産債権等		4,965			
(3) 長期差入保証金		1,152,260		1,155,672	
(4) 長期前払費用		4,438		20,419	
(5) 繰延税金資産		665,962		844,399	
(6) その他		103,765		60,422	
貸倒引当金		6,498		1,851	
投資その他の資産合計		1,929,025	5.8	2,083,067	6.0
固定資産合計		3,065,820	9.2	2,978,341	8.5
資産合計		33,454,729	100.0	35,041,402	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	4,753,649		5,948,649	
2		短期借入金	9,680,124		4,500,000	
3		一年以内返済予定 長期借入金	3,000,000			
4		未払金	1,170,536		973,596	
5		未払費用	2,382		2,114	
6		未払法人税等	530,852		1,008,008	
7		前受金	65,653		80,624	
8		預り金	77,168		64,854	
9		賞与引当金	159,848		255,277	
10		その他	112,068			
		流動負債合計	19,552,283	58.4	12,833,124	36.6
固定負債						
1		長期借入金	5,000,000		8,000,000	
2		退職給付引当金	2,077,619		2,424,932	
3		役員退職慰労引当金	98,798		50,385	
4		その他	146,399		129,000	
		固定負債合計	7,322,817	21.9	10,604,317	30.3
		負債合計	26,875,100	80.3	23,437,441	66.9
(資本の部)						
	1	資本金	800,000	2.4		
		利益準備金	200,000	0.6		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		別途積立金	3,500,000			
2		当期末処分利益	2,079,628			
		その他の剰余金合計	5,579,628	16.7		
		資本合計	6,579,628	19.7		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				2,495,750	7.1
資本剰余金					
1 資本準備金				2,054,850	
資本剰余金合計				2,054,850	5.9
利益剰余金					
1 利益準備金				200,000	
2 任意積立金					
別途積立金				5,000,000	
3 当期末処分利益				1,853,360	
利益剰余金合計				7,053,360	20.1
資本合計				11,603,960	33.1
負債及び資本合計		33,454,729	100.0	35,041,402	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			74,629,410	100.0	78,811,874	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		16,268,504			9,640,453		
2 当期商品仕入高	1	58,367,393			69,787,293		
合計		74,635,897			79,427,747		
3 商品期末たな卸高		9,640,453	64,995,443	87.1	11,004,478	68,423,269	86.8
売上総利益			9,633,967	12.9		10,388,604	13.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		154,656			108,056		
2 従業員給料手当		2,551,450			2,591,563		
3 従業員賞与		322,839			250,473		
4 賞与引当金繰入額		159,848			255,277		
5 退職給付引当金繰入額		409,390			562,316		
6 法定福利費		336,851			369,443		
7 旅費及び交通費		423,736			446,634		
8 減価償却費		442,036			493,100		
9 電算機経費		582,105			637,605		
10 地代家賃		409,832			446,504		
11 研究開発費	2	61,667			34,881		
12 その他		1,131,855	6,986,270	9.4	1,194,670	7,390,528	9.4
営業利益			2,647,696	3.5		2,998,076	3.8
営業外収益							
1 受取利息		4,571			1,025		
2 セミナー開催収入		2,323			6,078		
3 受取保険金					3,080		
4 受取保険配当金		9,704			11,627		
5 保険事務手数料					2,910		
6 為替差益		67,081					
7 その他		8,886	92,567	0.1	3,078	27,800	0.0
営業外費用							
1 支払利息		202,803			162,175		
2 債権譲渡損					69,626		
3 新株発行費					26,774		
4 為替差損					187,367		
5 その他		13,887	216,691	0.2	5,163	451,106	0.5
経常利益			2,523,572	3.4		2,574,770	3.3
特別利益							
1 前期損益修正益					6,168		
2 貸倒引当金戻入益		67,721			1,468		
3 ゴルフ会員権売却益			67,721	0.1	1,374	9,011	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	10,665			1,733		
2 ゴルフ会員権評価損		24,286			2,284		
3 貸倒引当金繰入額		1,621	36,572	0.1	224	4,241	0.0
税引前当期純利益			2,554,722	3.4		2,579,540	3.3
法人税、住民税及び 事業税		919,181			1,473,325		
法人税等調整額		188,316	1,107,498	1.5	317,516	1,155,808	1.5
当期純利益			1,447,223	1.9		1,423,731	1.8
前期繰越利益			632,405			429,628	
当期末処分利益			2,079,628			1,853,360	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税引前当期純利益	2,554,722	2,579,540
2	減価償却費	442,036	493,100
3	貸倒引当金の減少額	66,100	34,220
4	賞与引当金の増減額	486,219	95,429
5	退職給付引当金の増加額	216,875	347,312
6	役員退職慰労引当金の増減額	32,371	48,413
7	受取利息及び受取配当金	4,571	1,025
8	支払利息	202,803	162,175
9	為替差益	76,195	9,068
10	固定資産除却損	10,665	1,733
11	ゴルフ会員権評価損	24,286	2,284
12	ゴルフ会員権売却益		1,374
13	新株発行費		26,774
14	前期損益修正益		6,168
15	売上債権の減少額	8,717,177	473,848
16	たな卸資産の増減額	6,628,050	1,364,024
17	仕入債務の増減額	3,984,243	1,195,000
18	未収消費税等の増減額	515,934	445,782
19	未払消費税等の増減額	111,689	111,689
20	営業保証金の減少額	600,000	
21	その他	309,248	113,375
	小計	15,130,034	3,242,056
22	利息及び配当金の受取額	4,707	1,166
23	利息の支払額	204,640	160,733
24	法人税等の支払額	2,043,885	996,169
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		12,886,215	2,086,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	有形固定資産の取得による支出	125,504	135,174
2	無形固定資産の取得による支出	242,105	176,303
3	敷金・保証金の取得による支出	53,593	19,560
4	敷金・保証金の回収による収入	11,574	16,148
5	貸付けによる支出	3,600	2,300
6	貸付金の回収による収入	3,330	2,425
7	その他	20,685	39,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		430,583	274,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入金の減少額	14,319,875	5,180,124
2	長期借入れによる収入		3,000,000
3	長期借入金の返済による支出		3,000,000
4	株式の発行による収入		3,723,825
5	配当金の支払額	200,000	150,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		14,519,875	1,606,299
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
		76,195	9,068
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>			
		1,988,047	214,152
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
		2,257,037	268,989
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			
		268,989	483,141

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月24日)		当事業年度 (平成15年6月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,079,628		1,853,360
利益処分額					
1 配当金		150,000		299,000	
2 取締役賞与金				15,000	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500,000	1,650,000	1,000,000	1,314,000
次期繰越利益			429,628		539,360

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は支出年度に全額費用処理する方法によっております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 内規に基づく期末退職金要支給額 を計上しており、これは商法第 287条ノ2に該当する引当金であ ります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基 準第1号)が平成14年4月1日以後 に適用されることになったことに 伴い、当事業年度から同会計基準 によっております。これによる当 事業年度の損益に与える影響はあ りません。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照 表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成して おります。  (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) が平成14年4月1日以後開始する 事業年度に係る財務諸表から適用 されることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準及び適 用指針によっております。なお、 これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記 載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「保険事務手数料」の金額は2,171千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権譲渡損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「債権譲渡損」の金額は9,561千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1  授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>  授權株式数 64,000株</p> <p>  発行済株式総数 16,000株</p>	<p>1  授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>  授權株式数 普通株式 64,000株</p> <p>  発行済株式総数 普通株式 23,000株</p>
<p>2  期末日満期手形</p> <p>  期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>  受取手形 137,427千円</p>	<p>2</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 仕入高には直接販売諸掛を含んでおります。	1 同左
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,667千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,881千円
3 固定資産除却損の内訳 建物 3,607千円 工具、器具及び備品 2,481千円 ソフトウェア 4,575千円 <u>合計 10,665千円</u>	3 固定資産除却損の内訳 建物 869千円 工具、器具及び備品 319千円 ソフトウェア 544千円 <u>合計 1,733千円</u>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>401,521</td> <td>154,789</td> <td>246,731</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>21,546</td> <td>11,360</td> <td>10,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,067</td> <td>166,150</td> <td>256,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	401,521	154,789	246,731	車輛運搬具	21,546	11,360	10,186	合計	423,067	166,150	256,917	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>292,623</td> <td>143,727</td> <td>148,895</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,487</td> <td>6,229</td> <td>8,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,110</td> <td>149,957</td> <td>157,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	292,623	143,727	148,895	車輛運搬具	14,487	6,229	8,257	合計	307,110	149,957	157,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	401,521	154,789	246,731																														
車輛運搬具	21,546	11,360	10,186																														
合計	423,067	166,150	256,917																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	292,623	143,727	148,895																														
車輛運搬具	14,487	6,229	8,257																														
合計	307,110	149,957	157,153																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 101,705千円	1年内 77,567千円																																
1年超 159,793千円	1年超 85,623千円																																
合計 261,499千円	合計 163,190千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 113,081千円	支払リース料 111,817千円																																
減価償却費相当額 102,405千円	減価償却費相当額 100,374千円																																
支払利息相当額 16,873千円	支払利息相当額 13,430千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、先物為替予約取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、財務部長は月ごとの経営スタッフ会議に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成14年3月31日)				当事業年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	5,297,285		5,423,252	125,967	3,776,014		3,815,824	39,810
	買建 米ドル	3,494,970		3,508,869	13,898	5,873,099		5,922,422	49,322
合計					112,068				9,512

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しており  
ます。

(注) 時価の算定方法

同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,954,239千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,208,846千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,745,393千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">667,774千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,077,619千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,077,619千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">304,941千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104,558千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,396千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,287千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">409,390千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	3,954,239千円	ロ	年金資産	1,208,846千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,745,393千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	667,774千円	ヘ	未認識過去勤務債務	千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,077,619千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,077,619千円	イ	勤務費用	304,941千円	ロ	利息費用	104,558千円	ハ	期待運用収益	30,396千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	30,287千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	409,390千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.00%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,529,014千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,359,586千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,169,428千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">875,958千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">131,462千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,424,932千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,424,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">351,852千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,659千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174,515千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,445千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">562,316千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,529,014千円	ロ	年金資産	1,359,586千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,169,428千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	875,958千円	ヘ	未認識過去勤務債務	131,462千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,424,932千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,424,932千円	イ	勤務費用	351,852千円	ロ	利息費用	112,659千円	ハ	期待運用収益	36,265千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	174,515千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	40,445千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	562,316千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年
イ	退職給付債務	3,954,239千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	1,208,846千円																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,745,393千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	667,774千円																																																																																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務	千円																																																																																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,077,619千円																																																																																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																																																																																													
リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,077,619千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	304,941千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	104,558千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	30,396千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	30,287千円																																																																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	409,390千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	3.00%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																													
イ	退職給付債務	4,529,014千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	1,359,586千円																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,169,428千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	875,958千円																																																																																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務	131,462千円																																																																																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,424,932千円																																																																																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																																																																																													
リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,424,932千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	351,852千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	112,659千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	36,265千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	174,515千円																																																																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	40,445千円																																																																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	562,316千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.50%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																													

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">604,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">48,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">41,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>735,216千円</b></td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	604,463千円	未払事業税否認	48,772千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	41,198千円	その他	40,781千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>735,216千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">806,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">95,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">91,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">20,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,052,732千円</b></td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	806,025千円	賞与引当金繰入超過額	95,644千円	未払事業税否認	91,175千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	20,456千円	その他	39,431千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,052,732千円</b>
退職給付引当金超過額	604,463千円																						
未払事業税否認	48,772千円																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	41,198千円																						
その他	40,781千円																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>735,216千円</b>																						
退職給付引当金超過額	806,025千円																						
賞与引当金繰入超過額	95,644千円																						
未払事業税否認	91,175千円																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	20,456千円																						
その他	39,431千円																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,052,732千円</b>																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>44.8%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.8%</b>										
法定実効税率 (調整)	42.0%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																						
住民税均等割	0.5%																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																						
その他	0.5%																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.8%</b>																						
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%、当事業年度42.0%であり、当事業年度における資本金の増加に伴う税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,727千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。また、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,117千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																						

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	411,226円81銭	503,867円84銭
1株当たり当期純利益	90,451円49銭	84,950円33銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前事業年度において普通株主に帰属しない金額がないため、変更による影響はありません。</p>

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)		1,423,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		15,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,408,731
期中平均株式数(株)		16,583

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	243,914	13,864	1,895	255,883	127,479	26,603	128,403
構築物	467			467	109	43	357
工具、器具 及び備品	288,906	127,429	2,467	413,867	215,721	72,306	198,146
有形固定資産計	533,287	141,294	4,363	670,217	343,310	98,953	326,906
無形固定資産							
ソフトウェア	1,890,710	110,487	2,720	1,998,477	1,435,892	392,616	562,585
電話加入権	5,781			5,781			5,781
無形固定資産計	1,896,491	110,487	2,720	2,004,258	1,435,892	392,616	568,366
長期前払費用	5,930	17,960	551	23,339	2,919	1,530	20,419
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主要な固定資産の増減  
(増加)

工具、器具及び備品	LAN機器入替え	70,373千円
ソフトウェア	社内システム開発費	81,933千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,680,124	4,500,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000,000	8,000,000	1.1	平成18年～20年
その他の有利子負債				
合計	17,680,124	12,500,000		

(注) 1 平均利率は期末の残高及び利率を使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		5,000,000		3,000,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 1		800,000	1,695,750		2,495,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(16,000)	(7,000)	( )	(23,000)
	普通株式 (注) 1 (千円)	800,000	1,695,750		2,495,750
	計 (株)	(16,000)	(7,000)	( )	(23,000)
	計 (千円)	800,000	1,695,750		2,495,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) (注) 1		2,054,850		2,054,850
	計 (千円)		2,054,850		2,054,850
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	200,000			200,000
	(任意積立金) 別途積立金 (千円) (注) 2	3,500,000	1,500,000		5,000,000
	計 (千円)	3,700,000	1,500,000		5,200,000

(注) 1 資本金、普通株式及び資本準備金の当期増加額は、有償一般募集増資(ブックビルディング方式)によるものであります。

2 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	64,113	29,893	32,976	31,137	29,893
賞与引当金	159,848	255,277	159,848	-	255,277
役員退職慰労引当金	98,798	24,979	73,392	-	50,385

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	805
預金の種類	
当座預金	465,523
普通預金	1,239
外貨預金	15,573
小計	482,336
合計	483,141

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横河トレーディング(株)	84,952
東芝テック(株)	79,161
ソニーイーエムシーエス(株)	74,166
ソニー(株)	59,397
理化工業(株)	48,668
その他	855,818
合計	1,202,165

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	257,026
" 5月	208,052
" 6月	282,024
" 7月	393,241
" 8月	58,046
" 9月	3,774
合計	1,202,165

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱東芝	1,990,835
松下電器産業㈱	1,205,270
ソニーイーエムシーエス㈱	1,013,264
富士通㈱	991,957
沖電気工業㈱	922,806
その他	12,563,445
合計	18,687,580

### (ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,217,505	82,570,966	83,100,891	18,687,580	82	84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品

商品分類	金額(千円)
半導体製品	10,214,694
ボード製品	509,071
ソフトウェア	19,953
一般電子部品	260,759
合計	11,004,477

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,192,204
ザイリンクス社	1,000,231
アジレント・テクノロジー(株)	408,933
日本アイ・ディー・ティー(株)	362,463
リニアテクノロジー社	316,760
その他	2,668,056
合計	5,948,649

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付制度に基づく引当金	2,424,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。  
2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.teldevice.co.jp/kessan.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                |   |
|-------------------------|--------------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング<br>方式による募集) | 平成15年1月30日<br>関東財務局長に提出                 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書<br>であります。  | 平成15年2月17日及び<br>平成15年2月26日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成15年1月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社  
取締役社長 砂川俊昭 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮下英次 ㊞

公認会計士 杉浦文彦 ㊞

公認会計士 石井和人 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が東京エレクトロン デバイス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月18日

東京エレクトロン デバイス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

公認会計士 石 井 和 人 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

